



日本共産党の

経済再生プラン

30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を打開するために一

3つの改革で暮らしに希望を

その1



40兆円規模の「経済再生プラン」

消費税の5%への減税	14.0兆円
賃上げ、正規雇用	1.9兆円
社会保障の充実	3.8兆円
教育費負担軽減	4.2兆円
計	22兆円

緊急に

最低賃金引上げのための中小企業支援	10兆円
奨学金返済負担の半減	5兆円
中小企業の過剰債務対策 飼料・資材等の高騰対策	3兆円
計	18兆円

「財源」

大企業法人税率28%に	9.1兆円
大株主の優遇やめ 最高税率の引上げなど	2.3兆円
富裕税などの創設	3.2兆円
軍事費・原発・ 政党助成金などの削減	7.4兆円
計	22兆円

大企業の内部留保課税(5年間)	10兆円
「防衛力強化資金」の 取り崩し 一時的な国債増発	8兆円
計	18兆円

①

大企業からの献金を1円も受け取らない政党だから実行できます

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

30年にわたり、日本経済は停滞・衰退…

②

マイナス24万円 賃金があがらない国に

実質賃金は、直近10年で年間24万円減少。1996年のピーク時からでは46万円も落ち込み、30年前の水準に逆戻り。こんな国は、先進国では日本だけです。



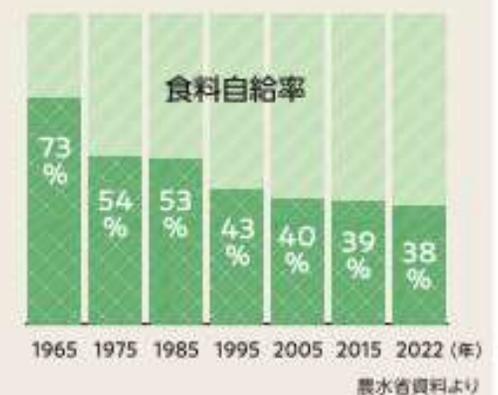
連続増税で消費税10% 貧しい社会保障、 重い教育費

「社会保障のため」だったはずの消費税。ところが増税のたびに、社会保障は貧しくなるばかり。高学費で若者が背負わされてる借金は総額10兆円、この30年で7倍に増えました。



食料自給率38% エネルギー自給率10%

食料とエネルギーという国民の安全・安心に直結する問題で、先進国の最低水準。「ウクライナ侵略で穀物高騰」など、こんな危機に弱い経済を続けるわけにはいきません。



おおもとに 「目先の利益優先」 「財界中心」の自民党政治

低賃金の非正規雇用が若者、女性の2人に1人に広がり、正社員はサービス残業がおしつけられる一方で、大企業の内部留保だけは増えつづけ、510兆円にも。この構造が日本を「賃金があがらない国」にしてしまいました。
大企業・富裕層への減税を拡大する一方で、

消費税増税をくりかえす政治が「経済成長しない日本」をつくり、大企業の目先の利益を最優先して「農業とエネルギーは外国頼み」の日本にしてしまいました。
もういい加減、こんな財界の利益中心の政治をやめるときではないでしょうか。

9月議会

フリー！大型開発優先の一方で
市民には重すぎる税負担

豊田 1万円市持出 億

「豊田スタジアム」、長寿命化関連工事費14億6,000万円余を含め歳出は22億9,900万円余。長寿命化関連工事国庫補助金7億2000万円余、豊田スタジアムの施設使用料等1億1,000万円余を削減し引いても管理や整備費「出し分」は14億2,000万円余となりまし

大型イベントの誘致による「にぎわい創出」のための税金の使い方、および豊田スタジアムの管理のあり方は、是正すべきです。



法人税割 税金納
全体 つ赤字 事業者

市内の事業者8736のうち、法人の数は72%の1号法人のうち、法人税割の税金を納められたのは、約34%で、あとの66%の事業者は赤字。経営難に直面する小規模事業者への抜本的な対策が必要です。

9月定例市議会では、市長からの31件の議案・承認に対し、根本みはる市議は、このうち4議案、4承認に反対、他の13議案、10承認(約74%)と、2同意案件に賛成・認定しました。主な議案についての各会派の賛否(○×)は表のとおりです。	共産党・根本みはる市議	自民クラブ	市民フォーラム(国民)	公明党市議団	新しい風とよた
子どもの医療費助成対象を高校生世代に拡大する議案・・・子どもの健全育成や子育て支援に大きく資するとの判断に対し、更なる子育て支援を期待。	○	○	○	○	○
エコフルタウン廃止の条例・・・パビリオンの一部機能を継承し、「企業出展による製品の紹介を行う」ことを、博物館への移転の理由のひとつとして、特定企業の商品PRを、博物館への移転により継続していくこととなり、反対。	×	○	○	○	○
(仮称)豊田市博物館建築工事の契約変更...内容・金額は妥当との説明があるが、総事業費は88億円もの費用を費やすことに変更なく、大規模な建築には、さらなる精査と見直しをすべきであり、反対。	×	○	○	○	○
令和4年度豊田市一般会計決算... ①公務労働に携わっている職員の非正規率は、実数では保育士など教育保育職では52%、技能労務職では78%にもなり、市が率先して正規雇用を増やすことが求められる。 ②企業主導型保育施設の事業主などの固定資産税及び都市計画税の減免・優遇により、企業主導型保育施設は平成30年度の17施設から、令和4年度は23施設に増加。待機児童対策は、公的責任において認可保育の充実でおこなうべき。	×	○	○	○	○
国民健康保険特別会計決算...高すぎる保険税が払えず、発行された短期保険証は1318世帯、差押えられた世帯数は、1045世帯と深刻。	×	○	○	○	○
介護保険事業特別会計決算...高すぎる保険料を徴収し40億円余に積みあがった介護給付費準備基金は、次期保険料の引き下げに取り崩しをすべきであり、反対	×	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計...年金18万円未満の低所得者からも保険料が徴収され、短期保険証を発行した73人のうち、差押えは23件になり問題であり、反対	×	○	○	○	○

おこなっています

**根本みはる
豊田市会議員**

